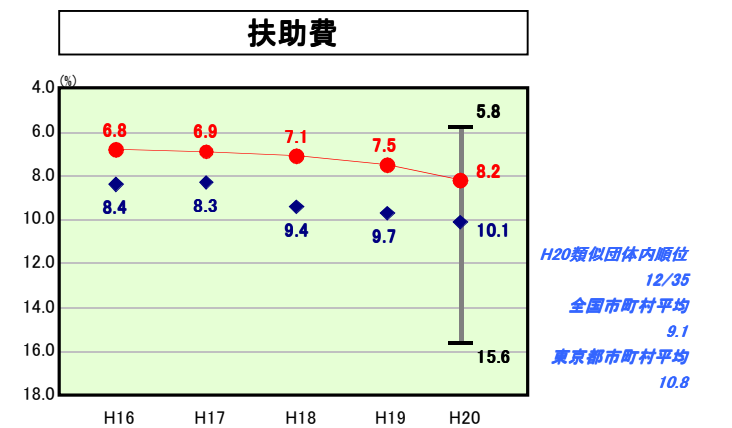
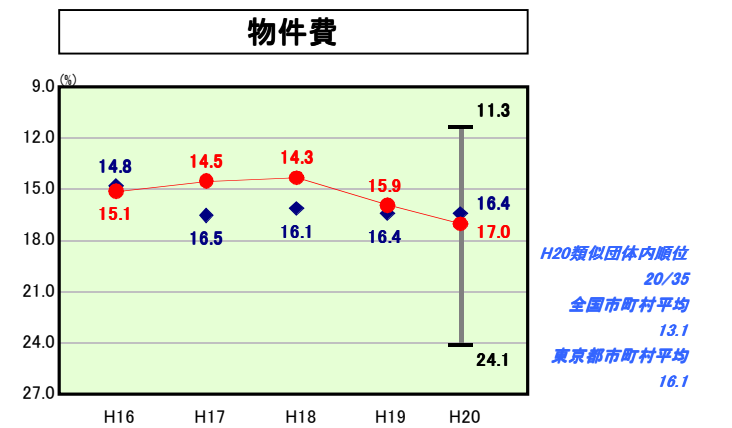
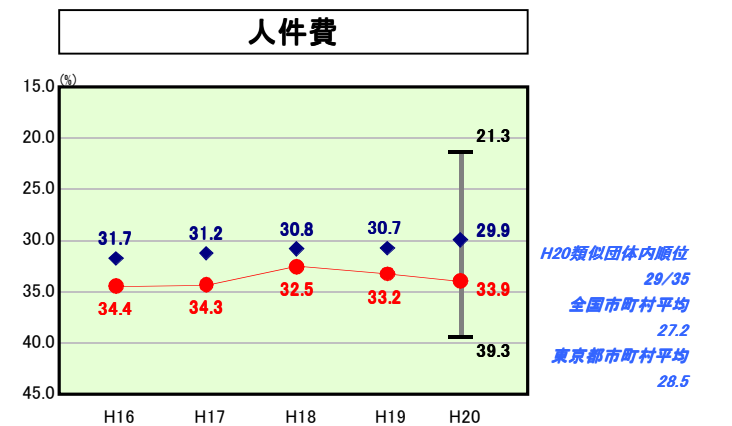
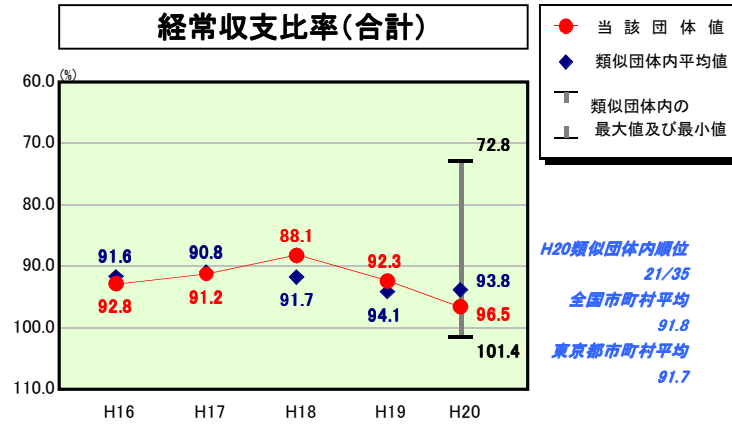
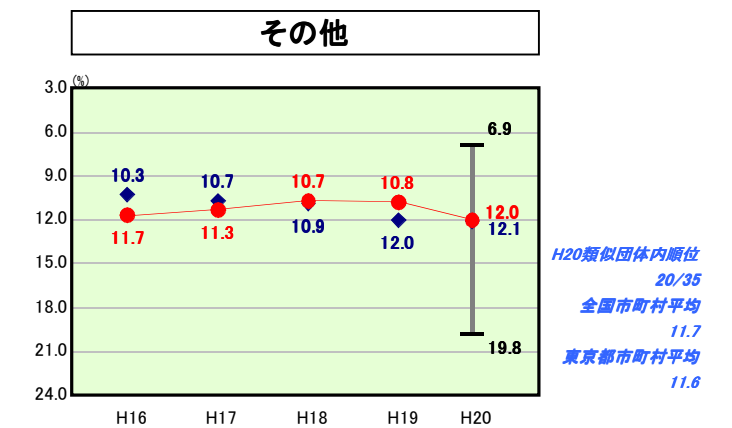
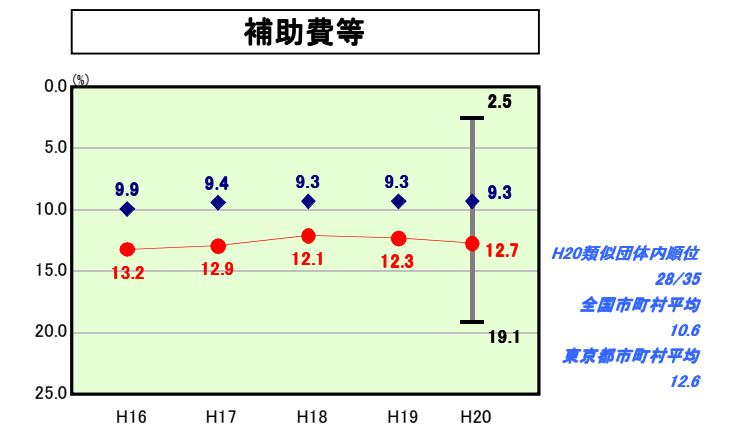
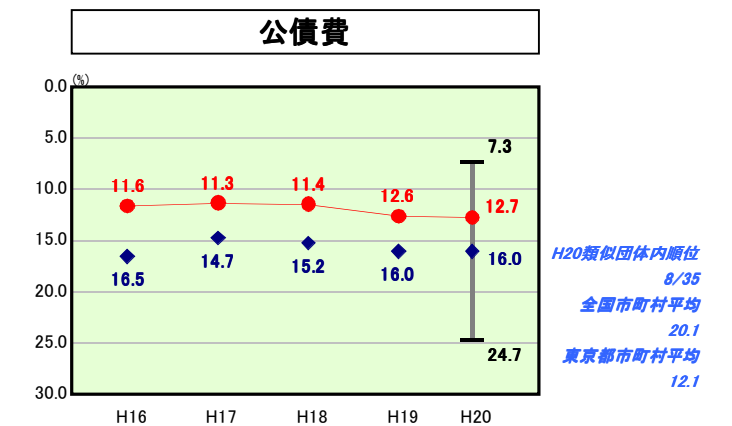
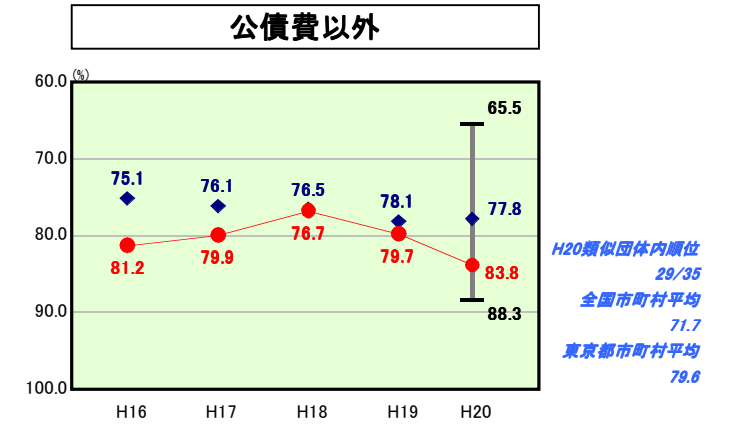
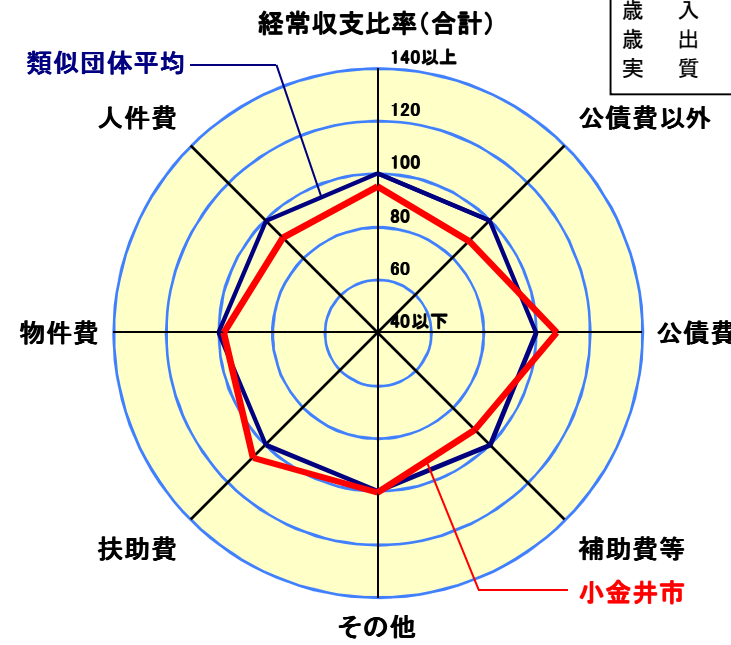


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	111,321人(H21.3.31現在)
面積	11.33 km ²
標準財政規模	22,292,209千円
歳入総額	38,691,564千円
歳出総額	35,848,261千円
実質収支	1,094,068千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率については、平成7・8年度は全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示している。平成20年度は市民税、市たばこ税等の減、繰入金、物件費の増等により前年度比4.2ポイント増の96.5%となった。今後とも更なる行財政改革を進める。

【人件費】

人件費に係る経常収支比率が高い理由は、「職員の高齢化」と「大量の退職者に伴う退職金」が大きな要因である。平成6年度から行財政改革を進め、人件費は抑制の効果が現れてきている。今後も一層の人事給与制度の適正化を図り、職員数においては民間への委託化や退職不補充などにより減員に努め、平成21年4月1日現在総職員数744人から更なる職員削減を目指し、行財政改革の推進を図る。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較しても低い数値となっている。要因としては、これまでまちづくり等の事業が行われてこなかったことにある。今後は、「JR中央本線の高架化事業」や「駅周辺整備事業等」、次の世代に引き継ぐ魅力あふれる総合的なまちづくりを推進し、財政負担の平準化のため起債することとなる。したがって予算編成にあたっては更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努める。

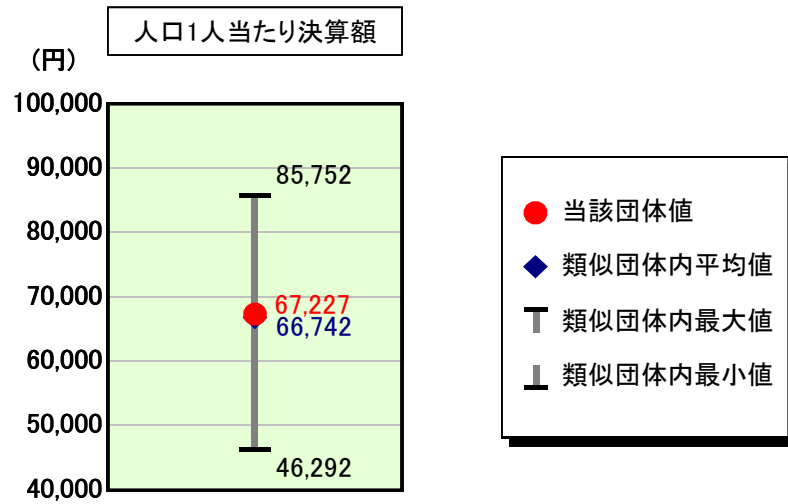
【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が、類似団体と比較して高い要因は、消防事務を東京都に委託していることによるものである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 小金井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



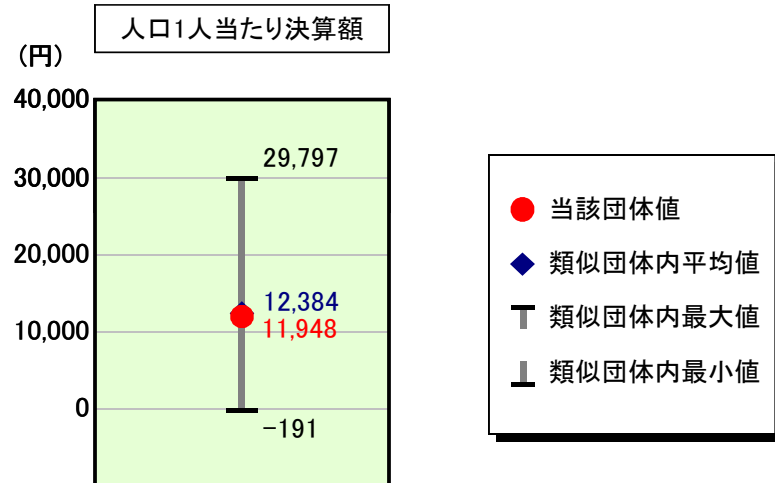
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,883,797	70,820	65,140	8.7
賃金(物件費)	74,815	672	3,561	▲ 81.1
一部事務組合負担金(補助費等)	43,347	389	2,407	▲ 83.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	54,310	488	340	43.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	546,048	4,905	2,763	77.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,016	863	852	1.3
▲退職金	▲ 1,214,523	▲ 10,910	▲ 8,321	31.1
合計	7,483,810	67,227	66,742	0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.06	6.37	▲ 0.31
ラスパイレス指数	104.0	100.1	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

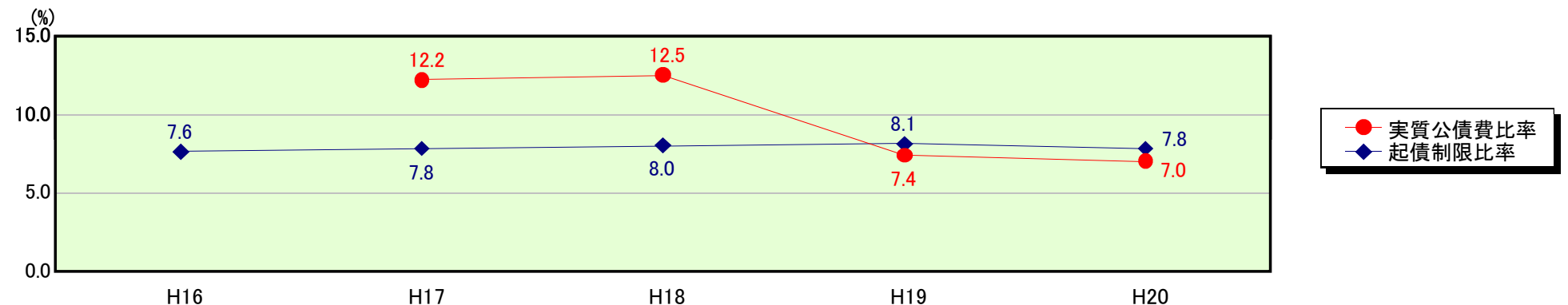


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,881,752	16,904	23,964	▲ 29.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	299,229	2,688	6,866	▲ 60.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	94,805	852	1,854	▲ 54.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	473,675	4,255	1,328	220.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	986	9	8	12.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,420,433	▲ 12,760	▲ 21,700	▲ 41.2
合計	1,330,014	11,948	12,384	▲ 3.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

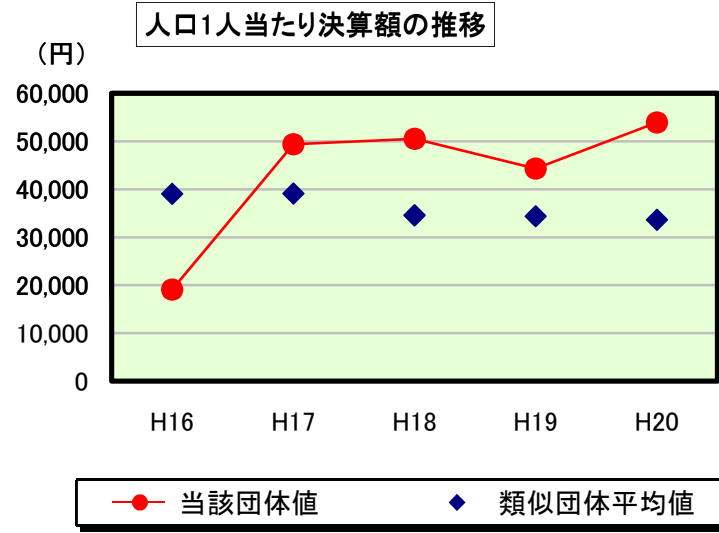
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 小金井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,082,473	19,105	▲ 32.9	39,069	▲ 16.4	▲ 16.5
うち単独分	1,257,386	11,535	▲ 37.2	22,097	▲ 16.9	▲ 20.3
H17	5,404,742	49,374	158.4	39,137	0.2	158.2
うち単独分	3,008,774	27,486	138.3	25,572	15.7	122.6
H18	5,542,078	50,511	2.3	34,575	▲ 11.7	14.0
うち単独分	2,816,098	25,666	▲ 6.6	20,711	▲ 19.0	12.4
H19	4,900,872	44,329	▲ 12.2	34,382	▲ 0.6	▲ 11.6
うち単独分	2,212,556	20,013	▲ 22.0	19,677	▲ 5.0	▲ 17.0
H20	6,007,951	53,970	21.7	33,622	▲ 2.2	23.9
うち単独分	2,455,719	22,060	10.2	18,856	▲ 4.2	14.4
過去5年間平均	4,787,623	43,458	27.5	36,157	▲ 6.1	33.6
うち単独分	2,350,107	21,352	16.5	21,383	▲ 5.9	22.4